

理事長あいさつ

国立特別支援教育総合研究所は、我が国における障害のある子供の教育の充実・発展に寄与するため、昭和46年に、当時の文部省直轄の研究所（国立特殊教育総合研究所）として設置されました。その後、国の行政改革の一環で、平成13年に独立行政法人に移行し、平成19年には「国立特別支援教育総合研究所」と名称変更して、現在に至っています。

研究所は、こうした変遷を経て、令和3年度に創立50周年を迎えます。

独立行政法人に移行してからは、文部科学大臣から5年間にわたる中期目標の指示を受けて、研究所が自ら中期計画を策定し、種々の事業を実施してきました。令和3年度からは、令和7年度までの第5期中期目標期間を迎えています。

我が国は、平成26年1月に障害者権利条約を批准しました。そこで提唱されたインクルーシブ教育システムの構築に向けて、特別支援教育を一層推進していくこととしています。本研究所は、第5期中期目標期間においても、職員一同気持ちを新たにして、研究活動や研修事業、情報収集・発信等を行い、特別支援教育の推進に努めていく所存です。

研究活動としては、重点課題研究や障害種別特定研究に取り組むこととしています。新たにICT、幼児教育、キャリア教育や外国人児童生徒等といった障害種によらないテーマ別研究班を新設し、より教育現場の喫緊の課題に対応した研究を進めていくこととしています。

研修事業については、専門研修において、新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮しつつ、これまでの集合・宿泊形式とオンライン形式を適切に組み合わせて実施するなど、インターネットの活用にも努めていく予定です。

情報収集・発信に関しては、地域における特別支援教育の理解啓発を図るため、教育委員会、特別支援教育センター、関係団体等と連携を図りながら、講演や研究協議、ICT機器などの教材展示等を行う特別支援教育推進セミナーを実施します。また、特別支援教育の理解啓発・普及を目的としたリーフレットを刊行します。

さらに、第4期中期目標期間の実践を受けて、発達障害教育推進センターでは、「トライアングル」プロジェクトの継続した活動等を行います。インクルーシブ教育システム推進センターでは、インクルーシブ教育システムの構築に関する地域の課題解決に向けて、公募により決定した13市町の教育委員会と研究所の職員が連携・協働して取り組む地域支援事業等を行います。

特別支援教育の推進には、日ごろの地道な取組が重要です。そのため、本研究所は、関係諸機関との連携協力を努め、種々の活動の更なる充実を図っていきたく考えています。

今後とも、国民の皆様をはじめ、関係各位の一層のご支援とご協力をお願い申し上げて、挨拶とさせていただきます。

令和3年5月

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所（NISE）

理事長 宍戸 和成

目次

理事長あいさつ	1	NISEの情報普及活動	17
NISEのミッション	2	インクルーシブ教育システム推進に向けた	
ミッションを達成するための取組	2	国際事業及び自治体・学校への支援	21
NISEの沿革	2	関係機関等との連携・協力	23
NISEの組織	3	講義配信「NISE学びラボ」コンテンツ一覧	24
NISEの研究者	5	最新の研究成果物リスト（研究成果報告書以外）	29
NISEの研究活動	9	NISEの財務・施設	31
NISEの研修事業	15	連絡先・交通案内	32

- ・本冊子における「NISE（ナイセ）」とは、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所のことを指します。
- ・本冊子の記載内容は、特に断りのない限り、令和3年5月1日現在のものです。
- ・社会情勢や自然災害により、やむを得ず各事業を中止または変更させていただく場合があります。